

支店長の 視点

武元和彦氏



日本銀行ではこのたび、全国約1800の企業や自治体などに聞き取り調査し「地域における人材の確保・育成に向けた企業等の取り組み」をまとめました。調査結果は次の通りです。

わが国では生産年齢人口の減少や働き方に対する考え方の多様化など、雇用を巡る環境は大きく変化しています。こうしたもとで個別の企業では人材の確保・育成のために、さまざまな工夫を行っています。具体的には①企業の認知度向上による中長期的な採用力の強化、②育成を前提とした幅広い人材の採用、③女性や高齢者に加え、外国人材など多様な人材の採用、④働き手のニーズなどへの柔軟な対応による離職の抑

地域における人材確保・育成

制、⑤給与・人事制度の見直しによる従業員のモチベーションの向上などです。

また、地域に人を呼び込むため企業と教育機関・自治体などが連携を強化しています。具体的には①従来のUターンなど回帰を促す連携に加え、地元企業でのインターンシップなどを通じて転出を抑制する、②地域の強みを生かした事業や起業を一体となって支援し地域の雇用創出力を高めようとする動きなどです。

こうした中、地域全体の課題として、デジタル化などの環境変化への対応や、地域の基礎体力の向上などが必要との声が聞かれました。これらに対して、企業などでは前述の取り組みを進めているほか、テレワークの活用など新しい働き方も導入しています。今回紹介した動きは兵庫県内でもみられており、今後、こうした取り組みが人材の確保・育成とともに、中長期的な地域の活性化につながっていくか、注目されます。